

200932015A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間のHIV感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成21年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 —

名古屋市立大学

平成22(2010)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間のHIV感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成21年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成22(2010)年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一(名古屋市立大学看護学部)

II. 研究分担報告

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………26
研究分担者 伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター)、他
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………30
研究分担者 佐藤未光(Rainbow Ring)、他
3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………44
研究分担者 内海眞(国立病院機構名古屋医療センター)、他
4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究…………… 52
研究分担者 鬼塚哲郎(京都産業大学/MASH 大阪)、他
5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………67
研究分担者 山本政弘(国立病院機構九州医療センター)、他
6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究……………77
研究分担者 健山正男(琉球大学大学院医学研究科)、他
7. コミュニティーベースの介入評価のための予防行動調査(量的調査)の実施と分析…………… 89
研究分担者 金子典代(名古屋市立大学看護学部)
8. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向…………110
研究分担者 多田有希(国立感染症研究所感染症情報センター)

III. 調査研究報告

1. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査…………… 119
研究協力者 塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)、他
2. 日本と海外の MSM 人口における比較研究……………139
研究協力者 コーナ・ジェーン(名古屋市立大学看護学部)、他
3. 東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査…………… 146
研究協力者 新々江章友(名古屋市立大学看護学部)、他
4. 東北地域における RDS 法を用いた携帯電話調査……………159
研究協力者 新々江章友(名古屋市立大学看護学部)、他
5. 東京の予防啓発の評価に関する研究—2009 年東京クラブ調査報告—…………… 170
研究協力者 木村博和(横浜市健康福祉局)、他

6. 東海地域における MSM の予防行動に関する研究	
—NLGR 来場者調査から—	182
研究協力者 塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)、他	
7. 大阪地域の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究	
—バー顧客調査 2009 年の結果—	195
研究協力者 塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)、他	
8. 商業施設を利用する MSM (Men who have Sex with Men) 向け HIV 感染予防プログラムの開発に関する形成的研究	244
研究協力者 山田創平(京都精華大学人文学部/MASH 大阪)	
9. 滞日外国籍ゲイ・レズビアン・バイセクシュアルにおける健康や HIV/AIDS の情報ニーズに関するインターネット調査:中間報告	249
研究協力者 コーナ・ジェーン(名古屋市立大学看護学部)	
10. 名古屋市の保健所で実施された MSM (Men who have Sex with Men) を対象とした HIV 抗体検査会参加者の特性に関する研究	255
研究協力者 新ヶ江章友(名古屋市立大学看護学部)、他	
11. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検行動	279
研究協力者 岳中美江(特定非営利活動法人 CHARM)、他	
IV. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物	287

I. 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

研究代表者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究要旨

MSM の HIV 感染拡大を防止すること、早期の HIV 検査や HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的に、1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄でのコミュニティベースの啓発普及、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策構築、3) 啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークの検討、4) MSM の HIV/性感染症の動向分析、5) MSM 人口および有病率の推定、6) HBV 感染や献血での HIV 陽性率の視点を含めた啓発、7) 啓発プログラム等のマニュアル作成、8) 若年層対策に資する性的指向対応マニュアルの作成を行った。

1. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

1) コミュニティセンターを軸に商業施設を介した HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材配布の展開を進めた。2) 東北（仙台）では新規 HIV 感染者の殆どが MSM であることから、地元発の啓発資材をサークル系 MSM や商業施設等に配布する活動を継続し、MSM 向けのドロップインセンターの運営を開始した。3) 東京では Rainbow Ring のプログラムやコミュニティセンター akta での啓発と HIV 検査受検行動との関連が見られた。4) 名古屋では本年 6 月予定の啓発イベント NLGR での HIV 検査会が保健医療機関の新型インフルエンザ対応のため延期し、9 月に代替検査会、12 月に M 検を行った。5) 大阪ではコミュニティペーパー SaL+ の内容的なモデルチェンジを行い、ハッテン場への予防介入プログラムでは大幅な進展を見せた。6) 福岡では「コミュニティセンター haco への来場」を指標とした啓発戦略を試行した。7) 沖縄では MSM の HIV 検査受検率の向上に向けて、MSM のみがアクセスする媒体の活用、MSM 対応の検査環境整備を検討した。

2. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

1) MSM 人口及び HIV 有病率の推定：日本人成人男性対象の調査から MSM 人口割合は 2.0%、人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 と、MSM は極めて高い。また HIV、AIDS の新規発生率の年次推移でも MSM での感染拡大が示され、HIV 感染対策として MSM に重点をおいた施策展開の必要性が示された。2) クラブイベント参加者調査（2009 年東京、MSM942 人）：HIV 陽性者手記普及啓発プログラム、啓発用コミュニティペーパー・マンスリー akta の認知度は大きく上昇し、コミュニティに浸透しつつある。過去 1 年間の抗体検査受検率は 47.3%（2007 年 37.0%）に上昇し、医療機関と保健所での受検率が上昇した。3) ゲイバー顧客調査（2009 年大阪、MSM1354 名）：ドロップインステーション dista 認知率、啓発イベント PLuS+ 認知率は上昇した。コミュニティペーパー SaL+ 認知率は 69.7% と過去の調査と同率で、現在の普及力の限界とも思われる。HIV 検査を断られた MSM が 4.4% あり 2009 年は増えていた。4) 携帯電話調査（東北、MSM192 名）：東北地域で初めての調査で、生涯 HIV 抗体検査受検経験率 56.8%、過去 1 年間の検査受検経験率 29.7% と過去のサークル系 MSM の調査（13%）に比べて高かった。5) インターネットによる滞日外国人対象の英文質問紙調査（進行中）。6) MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向：サーベイランス情報の活用を検討し、梅毒、HBV 等の情報が得られることが分かった。7) MSM の HIV 検査受検者の調査：名古屋市内保健所で行われた MSM 向け HIV 検査会受検者調査では、生涯で初めての受検割合が低く（代替検査会で 13%、M 検で 7%）、新たな受検層を呼び込む工夫が必要であった。大阪土曜日常設検査の 2008 年受検者のうち MSM 受検者は 15% で、MSM での推定 HIV 陽性率は 5.1% であった。

3. 15-24 歳の若年層の HIV 感染対策：学校教育現場での性的指向への対応マニュアルの原稿を作成した。

研究分担者:

伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター・内科医
長)、佐藤未光(ひかりクリニック・院長)、内海眞(国立
病院機構名古屋医療センター・副院長)、鬼塚哲郎(京
都産業大学・教授)、山本政弘(国立病院機構九州医療
センター・免疫感染症科感染症対策室長)、健山正男
(琉球大学大学院医学研究科感染症病態制御学講座 分
子病態感染症学分野・准教授)、金子典代(名古屋市立
大学看護学部 講師)、多田有希(国立感染症研究所
感染症情報センター、第2室長)

研究協力者:

木村博和(横浜市健康福祉局)、山田創平(京都精華
大学 講師)、新ヶ江章友、コーナ・ジェーン、塩野
徳史(名古屋市立大学看護学部/財団法人エイズ予防
財団)、岳中美江(NPO 法人・CHARM/財団法人エイ
ズ予防財団)、張由紀夫(Rainbow Ring/財団法人エイ
ズ予防財団)、辻宏幸、後藤大輔(MASH 大阪/財団法
人エイズ予防財団)、橋本謙(臨床心理士・愛知県スク
ールカウンセラー)

A. 研究目的

MSM (Men who have Sex with Men) における HIV/AIDS
は東京、大阪、名古屋に加え地方都市部でも増加の
兆しにある。研究代表者らは MSM における HIV//STI
拡大を防止すること、MSM が早期に HIV 検査を受検
し HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的
に、ゲイボランティア組織(CBO)による啓発活動体制
を構築し、その活動の効果評価を研究してきた。東京
、名古屋、大阪、福岡、仙台ではゲイ CBO による
商業施設等を介した啓発活動が定着し、その活動を
評価する調査手法も確立されてきた。東京、大阪で
は啓発に触れている層で検査行動、予防行動に変化
がみられ効果が示されている。しかし、男性同性間
の性的接触によるエイズ患者報告数は未だ増加傾向
にあり、一層の取り組みが望まれる。

本研究では、1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、
沖縄のゲイ CBO によるコミュニティベース啓発普及
促進、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策構築、3)

啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワ
ークや啓発が困難な層への介入の検討、4) MSM の
HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5) MSM 人口および
有病率の推定、6) HBV 感染や献血での HIV 陽性率の
視点を含めた啓発の試行、7) CBO 開発の啓発プロ
グラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、
8) 若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での
性的指向対応マニュアルの作成を行う。最終年度に
は、新たな介入の方向性など、MSM の HIV 感染対策
の推進を図る提言を行う。

B. 研究方法

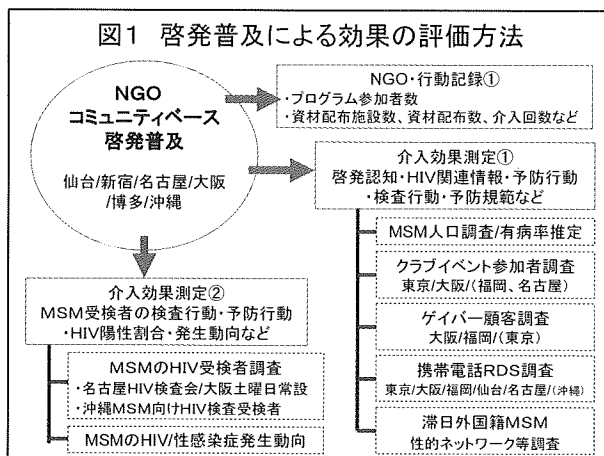
研究は、対象地域での MSM に向けた啓発普及をコ
ミュニティベースでゲイ CBO が行い、その効果を調
査により評価し、その結果を CBO やコミュニティに
還元するといった構造で実施する (図1)

I. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

ゲイコミュニティの規模、ボランティア活動の規模
等を考慮し、地域に適した方法で行う。各地域の研
究体制は以下のとおりである。

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入
研究 (分担: 伊藤俊広、協力: THCGV やろっこ)
地方の MSM コミュニティに訴求性を図る地元発のプ
ログラムを開発普及させ、自治体との協働により検
査普及など地方の MSM 対策事業の展開を図る。
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入
研究 (分担: 佐藤未光、協力: RainbowRing)
日本最大規模のゲイコミュニティ新宿 2 丁目におい
てコミュニティセンターakta を中心に、啓発の届き
にくい層や行動変容が困難な層の把握とその介入研

図1 啓発普及による効果の評価方法



究を試行する。

3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 内海眞、協力: ANGEL LLFE NAGOYA)

コミュニティセンターrise を基盤にハッテン場や MSM 層への啓発普及および従来の HIV 検査会を名古屋市と連携した体制とし、安定した MSM への検査機会提供を図る。

4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 鬼塚哲郎、協力: MASH 大阪)

コミュニティセンターdista を中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層を把握し、対象層に合わせた啓発プログラムにより行動変容促進を図る、また献血における HIV、HBV に関する情報などを他の研究と共有しその改善に向けた啓発を試行する。

5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 山本政弘、協力: Love Act Fukuoka)

コミュニティセンターhaco を中心に福岡、小倉のゲイコミュニティへのアウトリーチ、自治体との協働による検査機会拡大と啓発事業の確立を行う。

6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 健山正男、協力: NANKR)

沖縄の当事者による協力 CBO との連携基盤の構築、MSM に向けた自治体の HIV 感染対策を促進するための連携組織の構築を図り、当地における HIV 検査、早期医療のあり方を検討し、試行する。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

a. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV 有病率の推定について

各地域で対象とするゲイ・バイセクシュアル男性あるいは MSM の人口を推定すること、また MSM における HIV 有病率を推定することを目的として、20 歳から 59 歳の日本人男性を対象とした調査および海外における同様の調査の文献レビューを行った。

(実施した調査研究)

1. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査

2. 日本と海外の MSM 人口における研究比較

b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動疫学的調査について

各地域の CBO が行う啓発介入プログラムについての

認知や HIV 検査受検行動・予防行動への効果を評価することを目的に各種メニューでの調査を行った。

(実施した調査研究)

1. コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査 (量的調査) の実施と分析 (分担: 金子典代)

2. 東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査 (協力: 新ヶ江章友、他)

3. 東北地域における RDS 法を用いた携帯電話調査 (協力: 新ヶ江章友、他)

4. 東京の予防啓発の評価に関する研究—2009 年東京クラブ調査報告— (協力: 木村博和、他)

5. 東海地域における MSM の予防行動に関する研究—NLGR 来場者調査から— (協力: 塩野徳史、他)

6. 大阪の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究—バー顧客調査 2009 年の結果— (協力: 塩野徳史、他)

7. 商業施設を利用する MSM 向け HIV 感染予防プログラムの開発に関する形成的研究 (協力: 山田創平)

8. 在日外国人を対象としたツーリズムに関する調査 (協力: コーナ・ジェーン)

c. MSM における HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査について

HIV 検査受検者調査により、MSM における HIV 検査行動、予防行動等を把握し、その特性を明らかにする。

(実施した調査研究)

1. 名古屋市の保健所で実施された MSM を対象とした HIV 抗体検査会参加者の特性に関する研究 (協力: 新ヶ江章友、他)

2. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検行動 (協力: 岳中美江)

III. MSM の HIV/AIDS、性感染症の発生動向

MSM における HIV 感染の動向に加え、性感染症の動向を把握する目的で、感染症サーベイランス情報活用の可能性を検討した。

1. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向 (分担: 多田有希)

IV. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成

啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとなるように、これまでに開発してきた効果的な啓発プログラム（資料等も含め）を整理し、マニュアル化の準備を行った。マニュアル化は今後の人材育成のための基盤構築にも資する。また、15-24歳の若年層のHIV感染対策として、学校教育現場での性的指向への対応に関するマニュアル作成を検討した。

（倫理面への配慮）

本研究で調査や啓発活動を進めるにあたっては社会の男性同性愛者/両性愛者に対する偏見・差別に配慮してとり組む必要がある。当事者やゲイCBO・NPOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めている。また、必要に応じて、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査を受けている。個人の場合は必ず書面、口頭などでインフォームド・コンセントを行う。コンドーム等の啓発資材をゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、これらの施設に本研究の主旨等を説明し、経営者等との相互理解、信頼関係の構築に配慮している。

C. 研究結果

I. 各地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究

1. 東北地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究
伊藤俊広（国立病院機構仙台医療センター）、他東北においてHIV感染者は緩やかな増加にとどまっている。このため、保健医療現場でのHIV感染対策に関する認識は未だ低い状況にある。本研究班で活動しているCBO・やろっこは、過去3年間の啓発活動を基に、2008年から3年間の予防行動や検査行動を促進する活動目標を設定した（図2）。

HIVを語る場および情報の提供を目的とした「やろっこ交流会」（7回で延べ68名、12月現在）を実施し、セックスに直接結びつくハッテン場であるゲイビーチ（海岸）での清掃活動を通してHIVについて考える「LOVE BEACH PROJECT」を継続実施した。仙台市内のゲイバー（8店舗）へのコンドームアウトリーチ活動を9月から開始し、HIVを身近に感じ

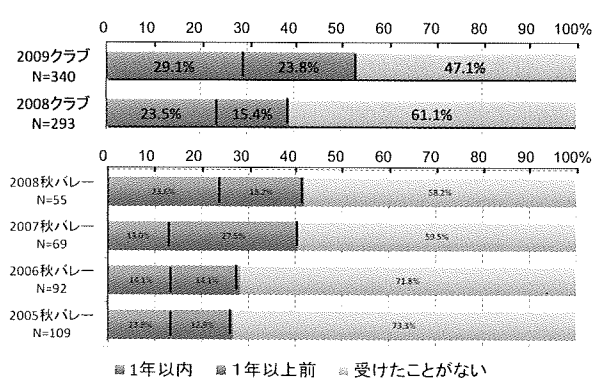
るためのイベント（9月、12月の2回で延べ157名の参加者）を企画開催してHIVに関するメッセージを届けるなど、コミュニティベース活動を実施した。

また、クラブイベントと連携したwebアンケート調査（5月）、ゲイビーチでの調査紙によるアンケート調査（8月）、ゲイ向けマッサージ店と連携したアンケート調査（通年）を行った。webアンケート（340件）では、過去1年間のHIV検査受検率が29.1%と前年の23.5%に比べて上昇していた（図3）。また、アナルセックスでのコンドーム常用率は、特定相手で挿入する場合、および不特定相手の場合では前年に比べわずかに増加した。

図2 東北地域の男性同性間のHIV感染予防介入-2009年から3年間の啓発による目標-

• HIV抗体検査の受検率（過去1年間）		
2007年秋	13%	⇒ 2010年度 30%
• コンドームの常用率		
2007年秋より10ポイント以上UP		
	2007年秋	2010年度
特定タチ	37.0%	⇒ 50%台へ
特定ウケ	36.6%	⇒ 50%台へ
不特定タチ	55.2%	⇒ 70%台へ
不特定ウケ	47.8%	⇒ 70%台へ

図3 東北地域HIV抗体検査受検率の推移 -MSM対象のアンケート調査から-



（まとめ）

東北（仙台）のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制が整備されつつある。今年度は財団法人エイズ予防財団の事業としてコミュニティセンターが設置され、CBO・やろっこの活動拠点運営が始まった。パ

一へのアウトリーチを始め、ゲイコミュニティやその外側にあるコミュニティ、そして仙台以外の地域への活動を進めるには、人員の確保が重要であり、コミュニティセンターはそれらの活動を支援する場となるものとする。HIV 抗体検査受検率やコンドーム常用率に上昇傾向がみられ、活動の成果が現れ始めている。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、コミュニティ構成員の行動変容が可能になるようにしてゆく必要がある。そのためには、戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

2. 東京地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究 佐藤未光 (ひかりクリニック/Rainbow Ring)、他

東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を推進するために、東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮しつつ、CBO (Rainbow Ring) によるコミュニティに根ざした予防啓発の展開を図り、その効果を検討している。Rainbow Ring のコンセプトは、①拠点作り、②見せる工夫、③ネットワークづくりであり (図4)、主に新宿2丁目の地域型コミュニティを対象として以下の活動を行っている。

- 1) コミュニティセンター「akta」における啓発
- 2) 商業施設への継続的なアウトリーチ活動
- 3) アウトリーチ活動スタッフ対象の勉強会
- 4) 講演会「エイズはじめて物語」
- 5) 東京都や新宿区などとの行政連携
- 6) NPO 法人「ふれいす東京」との協働による Living

図4 東京地域の男性同性間のHIV感染予防介入

<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティセンターaktaの啓発活動…キーパーソンとの関係作り ・アウトリーチ… Condom、マンスリーakta、保健所マップ、新宿区検査イベントチラシ&ポスター、港区検査チラシ、HAVE A NICE SEXなどを配布 ・デリヘルボーイ…新宿2丁目の商業施設167店舗に資料配布 ・ハッテン場アウトリーチ…45店舗に訪問配布(12店舗は配送) ●Living Together計画…「HIV陽性者と共に生きる」の視点からの啓発活動 ●既存のNGO/NPO、キーパーソンとの協働による啓発普及 ●行政や医療・検査機関との連携…検査広報等の資料開発・普及協力
<p>コンセプト1: 拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を推進するための拠点を つくる 情報を提供する場所になる ・アクセスしやすい場所・時間帯にある ・様々なニーズを持つMSMが利用しやすい環境を作り出す <p>コンセプト2: 見せる工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セックスや性感染症への拒否的なイメージをポジティブイメージに転換する ・多様なMSMを対象とするため、様々なビジュアルや内容で展開する ・堅苦しくない雰囲気、対象とする人達と同じ目線になるように配慮する ・雑誌、メディアの活用、キャンペーンやアウトリーチ手法で見える活動にする

Together 計画

- 7) HIV 感染予防啓発冊子の作成
- 8) クラブイベント調査の実施
- 9) 研究成果のコミュニティへの報告

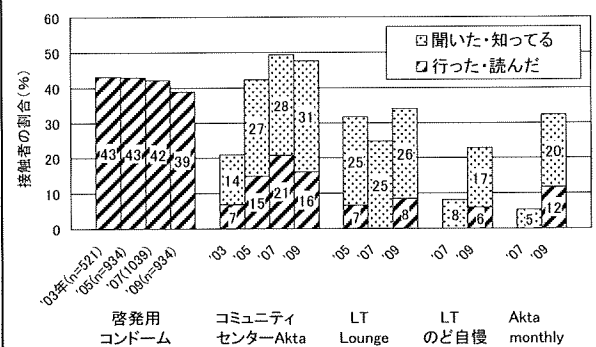
予防啓発活動の拠点であるコミュニティセンター「akta」の運営を継続し、コミュニティに見える啓発活動を展開すべく様々なイベント、展示会、講演会などを継続し、予防啓発活動を推進する場の役割および情報を求めて来場する人への情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーaktaの発行、クラブイベントに参加する人々をaktaに呼び込むためのイベント「PRHYTHM」を再開した。

商業施設への継続的なアウトリーチ活動としての「デリヘルプロジェクト」「アダルトデリヘル」を通して様々な啓発資料の提供を行い、各店舗とのネットワークが構築された。コミュニティが好意的に受け入れてくれるように工夫したアウトリーチ活動は、HIV 予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させ、コミュニティの規範を変化させる効果が見られていることが資料を配布している店舗へのインタビュー調査からわかった。

東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資料の提供などは継続しておこなっている。

クラブイベント参加者を対象とした調査から、予防啓発プログラムへの接触状況についてみるとコミュニティセンターaktaの認知率は前回2007年よりやや低下し、啓発用コンドームの受取経験率はゲイバーでの受け取りが増加傾向にあるもののイベント会場での受け取りは減少傾向を示していた。啓発イ

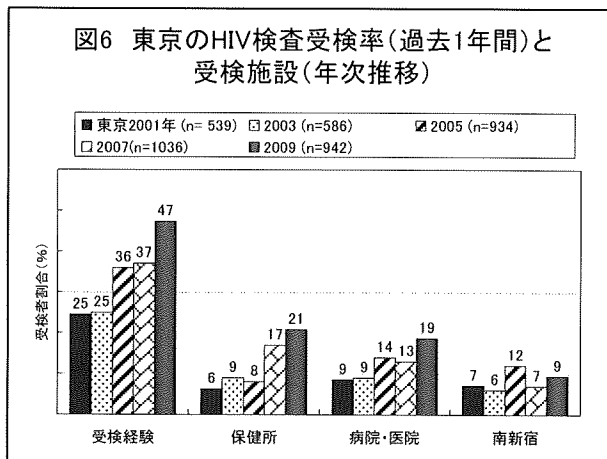
図5 東京の啓発プログラムへの接触状況の推移
-クラブイベントでのMSM対象調査結果から-



ベント (LT-ラウンジと LT-のど自慢) の認知率は 2007 年より上昇し、コミュニティペーパー・マンズリーakta の認知率も大きく上昇していた (図 5)。

コンドームの使用状況等についてみると、常用率についてはやや減少傾向を示していたが、最後のアナルセックス時のコンドーム使用率、コンドームの購入経験についてはいずれも増加傾向を示した。

過去 1 年間の抗体検査の受検率は、2003 年から 2005 年にかけて 25% から 36% へと大きく上昇し、2007 年は 37% と横ばいであったが、今回 47% と再び大きく上昇した (図 6)。受検場所については病院・医院と保健所の利用が増加していた。今回、過去 1 年間の抗体検査の受検率が大きく上昇したことについて、プログラムへの接触群と非接触群に分類し、両群間の受検率を比較した。「LT-のど自慢」への接触状況は「病院・医院」や「保健所の即日検査」での受検経験と有意な関連を認め、「アクタ」や「マンズリーakta」「LT-ラウンジ」は「南新宿検査・相談室」での受検経験との関連を認めた。「ゲイバーでの啓発用コンドームの受け取り経験」はいずれの検査場所での受検経験との間にも有意な関連を認めた。



(まとめ)

新宿 2 丁目を中心としたゲイコミュニティに築いてきた Rainbow Ring の啓発体制 (活動の拠点を作ること、見える・見せる・届ける活動をすること、ネットワークを形成して活用すること) を継続してきた。クラブイベント調査の結果から、検査行動の上昇がみられ、Rainbow Ring のプログラムやコミュニ

ティセンターakta での啓発の効果との関連が見られた。コミュニティセンターakta を軸にした Rainbow Ring の活動は、2006 年から開始された「エイズ予防のための戦略研究」でもインターフェイスとしての役割を担っており、資材の保管や梱包、配送やアウトリーチなどをおこなっている。調査研究の結果と照らし合わせながら、活動の浸透度や効果について評価し、活動に反映させていくことが望まれる。

3. 名古屋地域での男性同性間での HIV 感染予防介入研究 内海 眞 (国立病院機構名古屋医療センター)、他

名古屋地域においても男性同性間での HIV 感染は依然として多く、MSM を対象にした HIV 感染予防対策の立案・実施・評価は極めて重要な継続的研究課題である。この分担研究では、名古屋市に拠点を置く CBO・ALN (ANGEL LIFE NAGOYA) との協働で行われている。2009 年度の成果は以下のとおりである。

予防活動として、①ゲイコミュニティに対するコンドームとフリーペーパー-h. a. n. a. の配布 (コンドームは 416 個/月、フリーペーパー-h. a. n. a. は 385 冊/月)、②啓発拠点「rise」の運営 (来場者は 158.1 名/月)、③予防啓発イベント「NLGR (Nagoya Lesbian and Gay Revolution)」の開催 (来場者は 2 日間で延べ 3000 名)、④MSM を対象にした無料 HIV 検査会の実施 (2 回実施、受検者合計 180 名、HIV 陽性者 6 名 [3.3%]) が行われた (図 7)。

図 7 MSM を対象とした HIV 検査 - 行政との連携

NLGR 2009 代替検査会

・6月実施を予定していたHIV検査会は、保健所、医療機関の新型インフルエンザ対応を考慮して、9月第2週目に延期し、代替検査を実施することになった。

開催日：2009年9月12日～13日、開催場所：名古屋市千種区千種保健所

[広報]・ALNアウトリーチ店舗等へチラシ・ポスター配布 ・web/バー広告

HIV(+)- 5/107(4.7%)、B・C型肝炎-1/107、梅毒(PRP) -0/107

M検査

MSMを対象とした臨時検査会、12月第1週に、保健所を会場にして実施。

HIV-1/73人(1.4%)、B・C型肝炎-1/72人(1.4%)、梅毒(PRP)-5/72人(6.9%)

○行政との協働

保健所で開催されるHIV検査をMSMへ広報

バー・ハッテン施設・ショップへのポスター配布

クラブイベント・サークル発表会などでの配布

HIV 検査会への参加者数は 2001 年の検査会以降、年毎に増加し、コンドーム常用率も 2001 年の調査結

果と比較して上昇していることがアンケート調査から示されている。また、コミュニティセンターriseへの来場者数も漸増しつつある。ALNの発信するHIV関連情報が届く範囲は拡大し、また行動変容もある程度認められつつあるといえる(図8)。

図8 東海地域のMSMにおける検査行動、予防行動、資材認知 -NLGRイベント会場およびHIV検査会-

	HIV検査参加者			イベント会場参加者	
	NLGR検査会 2008	M検 2008	代替+M検 2009	NLGR 2008	NLGR 2009
HIV抗体検査					
生涯での受検経験	76.9	73.6	87.5	75.0	74.3
過去1年間での受検経験	54.1	54.9	50.7	44.3	43.7
過去6ヶ月アナルセックスでのコンドーム常用率*					
特定相手					
タチ	42.9	53.6	53.6	49.2	60.9
ウケ	42.2	54.7	48.1	54.3	56.4
不特定相手					
タチ	58.2	66.0	63.0	61.4	66.9
ウケ	55.0	64.4	53.3	59.6	63.4
ANGLE LIFE NAGOYAのウェブサイト					
見たことがある	25.4	21.1	30.9	12.1	26.8
知っている	25.1	24.4	20.4	19.3	18.0
ANGEL LIFE NAGOYAの配布コンドーム					
受け取った	29.6	33.0	33.6	13.6	41.2
知っている	29.3	20.9	23.0	24.3	21.8
コミュニティペーパー-h.a.n.a					
見たことがある	11.7	20.9	17.8	9.3	18.0
知っている	16.6	7.7	15.8	17.9	8.5
コミュニティセンターrise					
行ったことがある	12.9	24.2	21.1	14.3	22.9
知っている	25.5	17.6	21.1	20.0	24.6

*:それぞれの相手との行為があったものの中での回答率

しかし、名古屋医療センターにおける新規HIV陽性者数は依然として減少傾向にはなく、診断時にすでにAIDSを発症している割合が高い状況にある。このことは、現在の予防活動はそれなりの成果を挙げているが、決して十分ではないと結論付けられる。面接調査に応じてくれた名古屋医療センターのHIV陽性者からは、一般社会の中で生活しているMSMにとって、MSM向けに特化して発信された情報には積極的に近づきにくい状況があるため、一般向け情報の中にMSM向け情報を潜ませる形で発信をしてほしいとの意見が寄せられている。

(まとめ)

今後の方向性として、①予防啓発活動の拡大(未だ協力関係を構築していない商業施設との関係樹立)、②高年齢層が集まる名古屋駅西の商業施設へのアプローチ、③高年齢層のHIV陽性者を対象とした面接調査(今何が予防活動に欠けているか)、④MSM向け情報を忍ばせた一般向けHIV関連情報の発信、⑤上記活動を推進するためのスタッフの獲得と他団体との協働関係の樹立(特にHIV陽性者団体)、⑥これまでの予防活動のマニュアルの作成が挙げられる。

4. 大阪地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 鬼塚哲郎(京都産業大学/MASH大阪)、他

MASH大阪は堂山地域にあるドロップインセンターdistaを活動の拠点とし、2010年までの目標達成にむけて(図9)、以下の啓発介入に取り組んだ。

1) コミュニティレベルのプログラム

月刊のコミュニティペーパー<Sa+>の発行を継続して行った。本年度より編集方針を転換し、これまでのエイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報をコミュニティ情報でくるんで提示する方式を止め、エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を採用した。平成21年4月~22年1月の期間に、月平均186店舗および38団体に21名のボランティアが6600部を配布した。

2) グループ・個人レベルのプログラム

①ドロップインセンター<dista>関連事業を執行した。平成21年4月~22年1月の期間に、月平均822名が来場、うち初来場者は月平均83.8名、期間全体で838名であった。いずれも前年比で微増。16種のカフェイベント、5種の教室、4種の展覧会が開

図9 大阪地域の男性同性間のHIV感染予防介入

2010年度までの目標:
1. MSM向け商業施設利用者におけるコンドーム常用率の向上させる
①バー顧客: 10代33.3%、20代39.7%、30代46.3%、40代57.1%から3%向上
②クラブ顧客: 特定相手60-64%、不特定相手68-71%から3%向上
③ハッテン場利用者のコンドーム常用率を調査し、3%向上させる
2. 目標達成を評価する指標
バー精密調査(2009年度実施予定) クラブ調査(2010年度実施予定)
1 コミュニティレベル
①コミュニティペーパー・Sa+発行: 現状の認知率40.2%を50%に上げる
2 グループ・個人レベル
①コミュニティスペース・dista関連事業: 現状の認知率48.7%を60%に上げる
②若年層ネットワーク構築支援・step: 新規参加者を78名から100名に上げる
③STI勉強会・café chat:
④ハッテン場施設等への介入:
ハッテン場商業施設と信頼関係を構築し、予防啓発環境ガイドラインを作成

図10 ドロップインセンターdista利用者からの相談内容
2009年度(2009年12月末現在、192件)

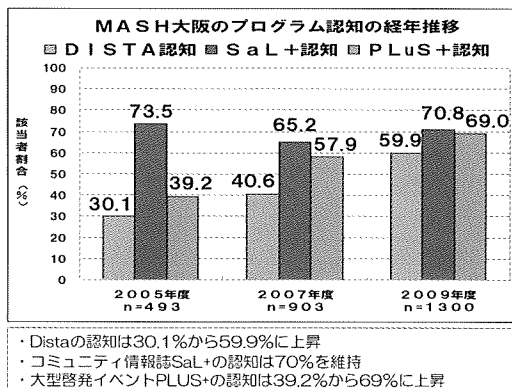
相談内容(複数チェック)	件数	相談内容(複数チェック)	件数
HIV感染不安	12	金銭問題・経済的な不安/問題	7
STI感染不安	11	将来についての不安	5
HIV検査に関する相談/報告	10	シニアとしての生活不安	0
STI検査に関する相談/報告	5	恋愛相談	3
エイズに関する一般的な質問	12	精神的不安	17
HIV+としての生活/制度など	10	アイデンティティ、カミングアウト	7
HIV+支援について	4	薬物使用について	3
相談機関紹介	8	薬物依存からの回復について	21
LGBT団体、ネットワーク紹介	8	医療機関への緊急搬送支援	0
店舗情報紹介	4	口腔ケアその他健康管理	0
パートナーとの関係について	5	研究デザイン・論文等	4
家族との関係について	11	医療相談	1
結婚について	1	NPO/CBO組織運営	3
進学・仕事・就職について	12	その他	8

催され、相談件数は192件であった(図10)。スタッフ研修プログラムが大幅に充実し、6月以降毎月開催、参加者は6~17名であった。②STI勉強会<Café Chat>を執行した。毎月趣向を変え、工夫を凝らして開催し、参加者は6名~54名であった。③若年層ネットワーク構築支援プログラム<Step>を4月、6月、7月、8月に開催、総計117名が参加、うち99名がドロップインセンター<dista>を利用した。④ハッテン場におけるセーフターセックス促進環境整備プログラム<ハッテン場プロジェクト~β~>(商業系ハッテン場等でのコンドーム普及100%作戦)を執行した。前年度に19の商業施設を対象に実施した予備調査の結果をふまえ、本年度は15の施設に対し総計58,800パックの啓発資材(コンドーム、ローション、啓発情報)を短期間に集中して配布した。⑤大阪地域においては薬物依存症を持つMSMのあいだにHIV感染が拡がりつつあることが確認されている。こうした状況に対処するため、薬物依存者支援のCBOとの連携が進展、ドロップインセンターで関連のプログラムが定期的で開催されるに至った。

3) 介入プログラムの効果評価

平成19年度に引き続きゲイバー顧客層を対象とした質問紙調査(バー精密調査)を実施した。MASH大阪の実施しているプログラムは前回2回の調査時点に比べてdista、PLuS+についての認知が上昇した(図11)。その一方で、SaL+については70%台でこれまでと同程度の結果となった。SaL+配布を開始した時点から高い認知であったことを考慮すると、現在の人的、資金的な配布能力においては最大限の認知割合となっているものと考えられる。対象のニーズを涵養し

図11 大阪バー顧客調査における啓発プログラム認知の推移



たコミュニティペーパー資材認知の広まるスピードと継続力について評価されるべきプログラムであると考えられる。また、今年度から開始したハッテン場プロジェクトの認知について、ハッテン場利用者では50%を越えており、対象層にフォーカスしたプログラムの展開として評価される。

HIV抗体検査受検経験について、前回2回と比べて生涯、過去1年間の受検経験割合は共にほぼ同様の割合であった。本調査の結果から受検を断られた経験が約5%あり、この割合は年々増加している可能性が示唆された。一方で本調査では検査受検対象者における受検をしない理由や、健康保険所持状況と受検経験との関連も明らかとなった。

コンドーム使用状況について、前回2回の調査と比較して、特定相手との常用割合が上昇していた(2005年34.1%→2009年42.6%)。不特定相手との常用割合は2007年時点で上昇し、今回も同様に高い割合であった(2005年44.9%→2009年54.0%)。

HIV抗体検査受検経験もコンドーム使用状況についても、前回同様に高年齢層では20歳代、30歳代と比べて促進されていない状況である。

4) 大阪府エイズ対策基本方針の改訂作業に協力
 大阪府健康医療部保健医療室地域保健感染症課との協働として実施した。

(まとめ)

ドロップインセンターでは相談業務に進展がみられ、プログラムはおおむね計画通りに継続された。コミュニティペーパーは内容的にモデルチェンジを果たし、ハッテン場への予防介入プログラムも大幅な進展がみられている。これらの効果については来年度のクラブ調査で評価する。中高年層への情報発信、STI勉強会の再検討などの課題が挙げられている。MASH大阪は発足当初から大阪府と緊密な連携を取りながら事業展開を行ってきた。本年度、大阪府はエイズ対策基本方針の改訂に着手し、その作業にMASH大阪が協力している。来年度に向け連携がさらに深まることが期待される。

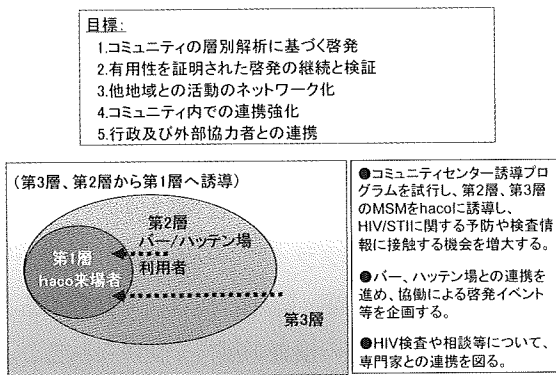
5. 福岡地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究
山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他

地方都市のゲイコミュニティへの啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及の試行を継続した。コミュニティセンターhacoを中心とした予防啓発活動は以下のものである。

1) MSM コミュニティの層別解析

これまで曖昧だったコミュニティの多様性と構造を再認識し、プログラムごとのアプローチの対象を明確にし、今年度のプログラムの考案と実施の基盤とした（図12）。

図12 福岡地域における層別HIV予防啓発



2) 第3層「net 利用者」を対象とした啓発活動

ホームページをリニューアルし、携帯サイトを開設した。今年度のデータを基準に、来年度はそれぞれのアクセスを分析して LAF ホームページ到達までの道程を探る予定である。

3) 第2層「バー/ハッテン場利用者」対象の啓発活動

- ①コミュニティセンター誘導プログラム（図13）、
- ②センター来場者啓発プログラム、
- ③「REACH OnLine 2008」報告会「Dr. YAMAMOTO の生で聞いてよっ」を実施した。コンドームに対する意識調査の結果、使用するコンドームの入手先はドラッグストア 44%、コンビニエンスストア 13%、ゲイショップ 6%、その他 6%であった。LAF が配布するコンドーム受取率は 31%であり、自主的な購入を 69%が行っていた。

4) コンドームアウトリーチ

今年度はバー及びハッテン場へのコンドーム配布回数を減らし、コンドームの自主的な購入と使用を

促すプログラムを実施した。このことによるコンドームの受取率、コンドームの使用率および購入率の変化は来年度のバーアンケート調査で評価する。

図13 コミュニティセンターhaco誘導プログラムの実績

企画	イベント名	来場者	企画	イベント名	来場者
イベント	セタライブ「星に願いを」	7名(1)	勉強会	ワークショップ「my life」-1	7名(1)
イベント	ほんてくてんライブ	5名(2)	勉強会	ワークショップ「my life」-2	5名(0)
イベント	ビューティートーク-1	5名(1)	勉強会	ワークショップ「my life」-3	5名(0)
イベント	ビューティートーク-2	約90名	勉強会	REACH Online 2008報告会	5名(1)
haco貸し	マルハク説明会	31名(26)	勉強会	Dr.YAMAMOTOの「生で聞いてよっ」	7名(0)
haco貸し	Love Tribe Fukuoka ミーティング	5名(0)	勉強会	コンドーム試着室vol.1	32名(13)
haco貸し	Love Tribe Fukuoka ミーティング	4名(0)	勉強会	コンドーム試着室vol.2	10名(2)
haco貸し	FGSC 手話教室 vol.1	9名(7)	勉強会	「HIV感染と医療費負担について」	4名(0)
haco貸し	FGSC 手話教室 vol.2	12名(4)	展示会	マルハク×Living Together 「みんなのTシャツ展」	106名(12)
haco貸し	Love Tribe Fukuoka ミーティング	5名(0)	展示会	ほんてくてん	103名(24)
haco貸し	FGSC 手話教室 vol.3	10名(3)	展示会	taku庵落展	156名(28)
haco貸し	FGSC 手話教室 vol.4	14名(2)			

5) コミュニティペーパーseason

seasonの形状をリニューアルし、より多くの予防やコミュニティに関する情報を掲載するようにした。

6) コミュニティ内での連携強化

福岡のゲイコミュニティを巻き込んだイベントウィーク「マルハク」が開催され、各イベントのオーガナイザーとの連携が強化された。バーのマスターを集めたマルハク説明会がhacoで開かれ、新たなコミュニティ・キーパーソンとの関係が生まれた。

7) 行政及び外部協力者との連携

今年度は新型インフルエンザ対応のため地元行政との協働が実現できなかった。福岡のMSMに対するメンタルサポート体制の構築が必要であることから臨床心理士を始めとする専門家との「福岡MSMメンタルヘルス連絡会（仮）」が発足した。

（まとめ）

コミュニティセンターhacoの開設から3年が経過し、毎月一定の来場者数を維持することが出来ている。今年度はゲイコミュニティの層別解析をし、各層別への啓発戦略を試行した。アプローチを考える際にコミュニティを対象として捉えやすくするための「コミュニティセンターhacoへの来場」を指標とした一つの試みである。

haco開設当初から増加している来場者からのメンタル面での相談依頼からもコミュニティにおけるメ

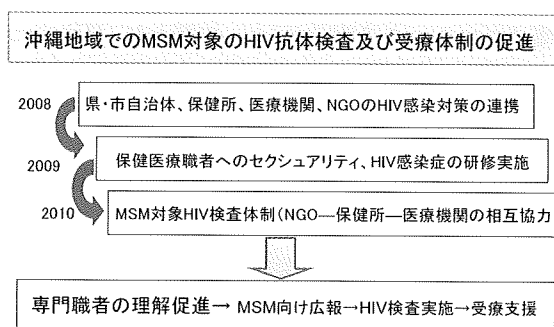
ンタルヘルスサポート体制の構築も今後の重要な課題となりつつある。また、45歳以上を対象とした啓発プログラムの開発も必要と考えられる。

6. 沖縄地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

沖縄県における HIV 感染者の増加は 1999 年より顕著となり、2008 年の人口 10 万人あたりの新規感染者は全国 3 位であり、その 85% 以上を MSM が占める。AIDS の届出は全体の 30% であるものの、治療開始基準となる CD4 陽性 T リンパ球が 350cells/μL 未満が全体の 83% であり、HIV と行政的に区分されても病期が進行して発見される例が多い。

沖縄地域では、初年度に CBO と行政と医療機関が連携する取り組みが開始され（図 14）、MSM の HIV 検査受検率の向上は MSM のみがアクセスする媒体、当事者による口コミ広報、検査環境の整備（ニーズの把握）の 3 条件が有機的に組み合わさって達成されるものと推定された。

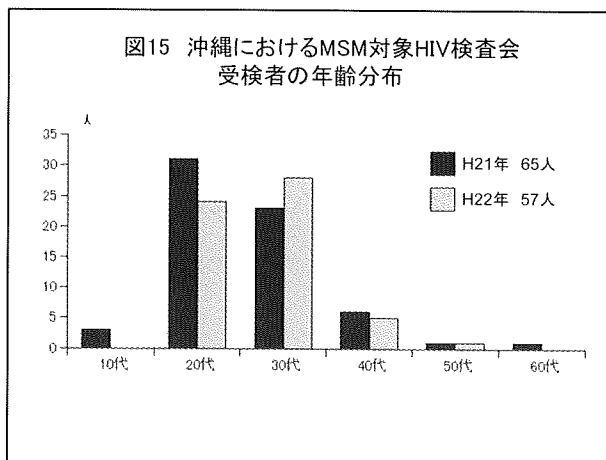
図 14 沖縄地域の MSM に向けた HIV 検査体制への取組み



本年度は、1) 無症状のキャリアーを早期発見して医療機関につなぐことを目的に、MSM を対象とした日曜日 HIV スクリーニング検査、2) 個別施策層における検査回避の要因と改善策を検討するアンケート調査を実施した。

1) 前年度に引き続いて実施された中央保健所での MSM のみを対象とした HIV 検査の受検者数は 58 人で、1 日の受検者数としては過去最高となった。アンケート（回収率 98.2%）から、年齢は 20 代、30 代で

92% を占め（図 15）、検査会開催の情報入手はネットおよび MSM 向け商業施設からが 75% と最も多かった。ゲイバーでの HIV 関連資料の提供について 86% が積極的に支持していた。



2) 那覇市及び沖縄市の 8 か所のゲイバーの顧客を対象にアンケート調査（111 件の有効回答）では、HIV 検査経験はほぼ半数であり、HIV 検査を受けやすくする要因として、①プライバシーの確保 ②受けやすい曜日・時間の設定 ③当日検査結果が分かること ④他の性感染症の検査が無料で受けられることが挙げられた。ゲイバーでの HIV 予防啓発活動は 95% の顧客に好意的に受け取られていた。

（まとめ）

今回の MSM 対象の HIV 検査会は 1 日の受検者数では 58 人と過去最高となり、HIV スクリーニング検査の役割を担った。日曜日開催のために医療従事者の確保が困難な状況であるが、周知法の改善策をはかることで 1 回開催でも十分に受検者を増加することが可能と考えられた。一方、MSM 商業施設におけるアンケート調査からは、検査受検に対して多様な意見があり、検査機会を複数の選択枝から選択できる体制を提供することが必要と思われた。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

a. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV 有病率の推定

1. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査（協力：塩野徳史、他）

男性同性間の HIV 感染に対する予防介入と効果評価に資するデータとするため、日本成人男性に占める同性間性的接触経験 (MSM) 割合を明らかにし、MSM 人口を推定した。また推定した MSM 人口を用いて、HIV/AIDS 有病率と年次発生率を求め、MSM と MSM 以外の日本成人男性での相違を検討した。

対象者は住民基本台帳に基づき関東、東海、近畿、九州地域を市郡規模で層化し、各地域・市郡規模別に 20 歳以上 60 歳未満の男性人口で 3000 人を比例配分した。東北ブロックについても同様の方法で 700 人を比例配分した。その数に基づき、中央調査社の所有するマスターサンプルから対象者を無作為に抽出した。質問紙の配布と回収は郵送で実施した。

1) MSM 人口の推定

1659 件の回答 (回収率 44.8%) は、平均年齢が 45.6±9.7 歳、性交渉の相手が同性のみまたは同性と異性の両方と回答した割合は東北 1.6%、関東 2.5%、東海 3.0%、近畿 3.7%、九州 1.0%であり、全体では

2.0% (95%CI:1.32%-2.66%) であった。回収率、平均年齢に地域差はなく、MSM の割合も明らかな差は認められなかった。平成 17 年度国勢調査における 20 歳以上 60 歳未満の日本成人男性人口と MSM の割合から MSM 人口を 682,801 人 (450,648 人-908,125 人) と推定した。

なお、同性への性的魅力の割合は、東北ブロック 4.7%、関東ブロック 3.4%、東海ブロック 4.3%、近畿ブロック 3.7%、九州ブロック 2.7%、全体で 3.7% (95%信頼区間は 2.82%-4.65%) であった。同性への性的魅力と同性との性交経験 (MSM) を合わせた群 (以下、同性愛群) の割合は 4.3% (95%信頼区間は 3.31%-5.25%) であった。

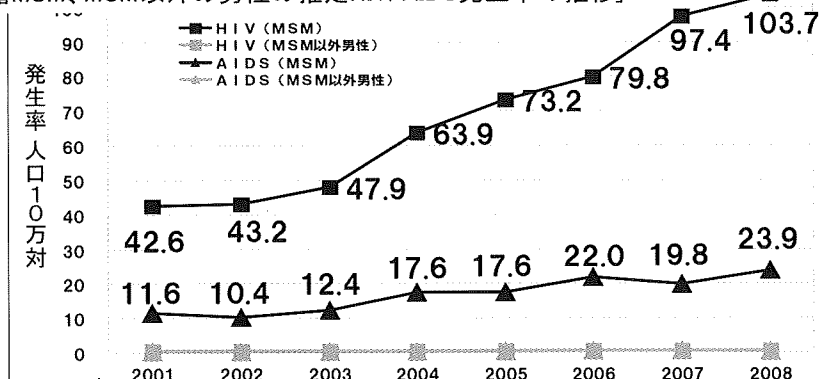
2) HIV/AIDS 有病率と年次発生率

平成 20 年エイズ発生動向年報における MSM と MSM 以外の男性の HIV および AIDS 報告累計から有病率を推計した。人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2 の 96 倍、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 の 33 倍であった (図 16)。HIV の新規発生率と AIDS 新規発生率は 2002 年に比して 2008 年には各々 2 倍以上に上昇している。地域別では東北、東京、東海、近畿、九州において MSM での感染拡大が示唆された (別稿参照)。

図 16 MSMにおけるHIV/AIDS有病率・発生率の推定

- ・20-59歳の全国男性人口：34,140,037人(平成17年国勢調査)
本調査から、MSM割合は全体で**2.0%** (95%CI:1.32%-2.66%)
推定MSM人口は全国で682,801人 (450,648人-908,125人)
- ・20-59歳の日本国籍累積HIV/AIDS報告数(2008年エイズ発生動向年報)
男性同性間性的接触(MSM)：HIV4,731人、AIDS1,290人、計6,021人
MSM以外の男性：HIV2,416人、AIDS1930人、計4,346人
- ・HIV/AIDS有病率(10万対)
HIV：MSM 692.9、MSM以外男性 7.2、AIDS：MSM 188.9、MSM以外男性 5.8

[日本国籍MSM、MSM以外の男性の推定HIV/AIDS発生率の推移]



4) HIV 関連の知識について

1999 年に実施された「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査 (木原正博他)」では、差別偏見を無くすために重点的にキャンペーンで普及されてきた知識 (HIV 感染者数の増加傾向、食器、プール、トイレなどの共用と日常生活における感染の可能性など) は約 75% の人が正答していた。10 年後にあたる本研究でも、これらの知識は高い正答率であった。しかし、治療の進歩に関する情報、保健所での無料匿名検査に関する情報の正答率はそれぞれ 30.9%、45.8% から 60.3%、70.7% と向上していた。先行研究と本研究では標本集団の属性が異なり同列に比較することに限界があるが、少なくとも成人男性における知識はこの 10 年で向上したと考えられる。

5) HIV や性的指向に関する情報の取得経験

これまでの学校教育で、HIV 感染の予防についての情報を得た経験は 11.3%-20.2% であり、同性愛についての情報を得た経験は 6.4%-10.6% であった。

2. 日本と海外の MSM 人口における研究比較 (協力: コーナ・ジェーン)

MSM 人口に関するアジアや西欧地域で実施された先行研究について、PubMed, Google Scholar で文献レビューし、MSM 人口割合を地域別、調査方法別に比較した。HIV 感染症の流行を背景として、男性同性間の性行動に関する調査が 1990 年代ごろから世界各地で行われてきた。アメリカ合衆国、ヨーロッパ、オーストラリアでは、代表的標本調査、面前インタビュー法、コンピュータを介した面前インタビュー法、郵送法、電話インタビュー法、コンピュータを介した家族世帯に対する電話インタビュー法が用いられている。これらの調査によると、男性同性間での性経験は 0.8%~18.5% であった。アジアでは、性行動調査は主に面前インタビュー法が用いられており、軍隊、大学生などの限定された集団をサンプルとした調査が多い。これらの調査によると、男性同性間の性的経験を有するものの割合は 3.4%~18.5% であった。一般住民を対象にした中国のコンピュータを介したインタビュー法では成人男性の

2.2%、香港のコンピュータを介した電話インタビュー法では成人男性の 4.6% が男性との性経験があったと報告されている。

地域によって方法論が一貫していないため本研究班が実施した調査結果と比較することには難があるが、日本における男性同性間の性的経験はアジアの他の国に比して低い結果であると思われる。これは、今回の調査が代表標本を用いた郵送法による調査であったこと、日本の調査では若い年齢の回答率が低かったこと、同性間の性行動を回答することに抵抗があったことなどが考えられる。

b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査

1. コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査 (量的調査) の実施と分析

金子典代 (名古屋市立大学看護学部)

東北、東京、名古屋、大阪、福岡地域で実施するゲイ CBO の活動の評価のための量的調査の計画・実施・分析をとおして、プログラムの効果評価を行い、課題を明確化すること、啓発の届きにくい層の明確化と介入方法の試行・評価につなげることを目的として、各地で実施している調査を総合分析した。本年度は、東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査と RDS 法を用いた携帯電話調査、名古屋地域のゲイ・バイセクシュアル男性向けに実施したコミュニティイベント (NLGR) 参加者、及び HIV 検査会参加者を対象とした調査、大阪地域の商業施設利用者を対象とした質問紙調査、滞日外国人を対象としたインターネット調査を実施し、コミュニティベースの啓発活動の評価資料を得た。また日本人成人男性を対象とした質問紙郵送調査から MSM および MSM 以外の層における検査行動等の分析を行った。

東北地域では、啓発を評価するデータを収集するための調査を複数のメニューで実施できる体制が整いつつある。東海地域ではコミュニティイベント・NLGR 来場者を対象とした調査がノート PC を用いた調査方法が試行され、その有用性が示された。また HIV 検査会の受検者からは高い回収率の質問紙調査が継

続され、経年的に受検者の動向を把握することができている。大阪地域では、2005年、2007年に続いてゲイバー等の商業施設利用者を対象とした大規模調査が実施され、バー顧客への啓発介入プログラム（コミュニティペーパーSaL+、啓発イベント Plus+、コミュニティセンターdista 等）の評価が可能となっている。

（まとめ）

これらの調査に加え、従来から行われているクラブイベント参加者を対象とした調査などを含め、各調査における共通項目、地域や調査特性による独立項目などを整理し、これまで実施してきた MSM 対象の調査の成果を総合的に評価することが望まれる。

2. 東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査（協力：新ヶ江章友、他）

東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性が利用するゲイ向け出会い系サイトや HIV/AIDS の予防啓発活動を行っている CBO やろっこのホームページなどにアンケートを配置し、382 人の有効回答を得た。うち東北地域在住の MSM263 人を年齢別と性的指向別に分析した。

1) HIV 抗体検査受検行動

生涯の HIV 抗体検査受検割合は 50% で、30 代で最も高く（59%）、40 代以上が 35% と低かった。これまでに受検した場所としては、保健所が最も高く（26%）、病院・医院が 14% であった。過去 1 年間の受検経験は 28% で、30 代が最も高く（33%）、40 代以上は 15% であった。

生涯での HIV 抗体検査受検経験ありと答えたものの割合はゲイ男性群が 56% でその他群 36% と比較して有意に高かった（ $p=0.004$ ）。また、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験もゲイ男性群は 30% でその他群 21% と比較して高かった。

性的指向別分析では、コンドーム常用率が「男性同性愛者（ゲイ）」を自認する群のほうが、「両性愛者（バイセクシュアル）」などと比較して有意に低いことが示された。

本調査結果から、東北地域を中心とした予防啓発は、東北地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性が

比較的多く利用しているゲイバーなどの商業施設、銭湯や野外系ハッテン場、またインターネットを利用して展開されることが効果的と思われた。とりわけ「男性同性愛者」を自認する群でのコンドーム常用率が低いことに鑑み、いわゆる「ゲイ・コミュニティ」を中心とした予防啓発活動はさらに展開される必要がある。

3. 東北地域における RDS 法を用いた携帯電話調査（協力：新ヶ江章友、他）

東北地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性の人的ネットワークを把握するために RDS 法を用いた携帯電話調査を実施した。本調査の目的は調査対象集団の HIV 感染リスク行動や啓発資材への曝露状況を理解することで、東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたよりよい予防啓発プログラムを開発する資料を CBO に還元していくことにある。

1) バレーボール大会参加者ネットワーク

調査参加者は 42 人、そのうち第 1 層は 33 人、第 2 層以降は 10 人で、第 3 層までの回答であった。年齢は 30 代以下のものが 8 割弱であり、生涯の HIV 抗体検査受検経験割合は 50%（ $n=21$ ）、過去 1 年間の受検経験割合は 29%（ $n=12$ ）であった。やろっこの配布しているコンドームを持ち帰ったことがあるものの割合は 62% で、やろっこの配布している予防啓発のポストカードを持ち帰ったことがあるものの割合は 36% であった。

2) CBO メンバーのリクルートによるネットワーク

やろっこメンバーからのリクルートによる回答は 80 人で、第 1 層は 57 人、第 2 層以降は 23 人、第 4 層までの回答であった。

生涯の HIV 抗体検査受検経験割合は 56% で、過去 1 年間の受検経験割合は 24% であった。やろっこの配布しているコンドームを持ち帰ったことがあるものの割合は 53% で、予防啓発ポストカードを持ち帰ったことがあるものの割合は 43% であった。

3) バレーボール大会群とやろっこ群の比較

アナルセックス時の特定/その場限りの相手とタチ（挿入する側）/ウケ（挿入される側）の行為において、コンドーム常用率がやろっこ群はバレーボ

ール大会群に比して有意に高かった。やろっこ群は予防啓発資材やイベントへの参加率も高かった。

過去6ヶ月間の利用施設等は両群間で大きな差が見られず、ゲイバー、mixiなどのインターネット、野外系ハッテン場等を介した啓発が効果的と思われる。バレーボール大会群については、大会開催時に啓発資材やメッセージ等の提供も必要である。

4. 東京の予防啓発の評価に関する研究—2009年東京クラブ調査報告—(協力:木村博和、他)

東京におけるゲイボランティアによるHIV予防啓発プロジェクトRainbow Ringによる各プログラムの効果を評価するため、2009年7~8月に東京地区のゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。質問紙の総回収数は1,000件、このうち回答内容からMSMと判定した942人を分析対象とした。分析対象者の平均年齢は29.9歳(SD:6.7歳)、居住地は東京61.5%、南関東(千葉、神奈川、埼玉)28.5%であった。

1) 啓発プログラム等の認知

啓発プログラムの認知度はコミュニティセンターakta47.1%、啓発用コンドーム受け取り経験39.4%で2007年の調査と同様であったが、HIV陽性者手記の朗読啓発イベント(LT-ラウンジ33.6%、LT-のど自慢22.7%)や啓発用コミュニティペーパー・マンスリーaktaの認知度(31.7%)は2007年より上昇していた。

2) 予防行動

過去6か月間のコンドーム常用率は、特定相手との挿入時53.2%、不特定相手54.7%であり、2007年より低下傾向を示した。最後のセックス時のコンドーム使用、過去1年間のコンドーム購入経験者の割合(71.1%)は増加していた(図17)。

3) HIV検査受検行動

過去1年間のHIV抗体検査の受検率は47.3%と2007年より10ポイント上昇していた。施設別の受検率では病院・医院18.7%、保健所21.8%、南新宿検査・相談室9.4%であり、医療機関と保健所の利用

が特に増加していた。生涯受検率は63.2%で回答者の年齢が高いほど生涯受検率も高かった(図18)。未受検理由では結果を知るのがこわいから(31.4%)、機会(時間や場所)がなかったから(30.4%)などが多かった。啓発プログラムの接触状況と受検行動との関連をみるとLT-のど自慢の認知や啓発用コンドームの受け取り経験では医療機関や保健所の即日検査での受検との間に、LT-ラウンジやコミュニティペーパーの認知では南新宿検査・相談室での受検との間に関連を認めた。

東京地区での多様なHIV/STI予防啓発プログラムがMSMでの受検行動に一定の影響を及ぼした可能性が示唆された。予防啓発プログラムにおいて陽性者への支援等を含むHIV感染症に関する多彩な情報提供が予防行動の変容に必要であると考えられる。

図17 東京地域クラブ参加者調査
最後のセックス時コンドーム使用と購入経験

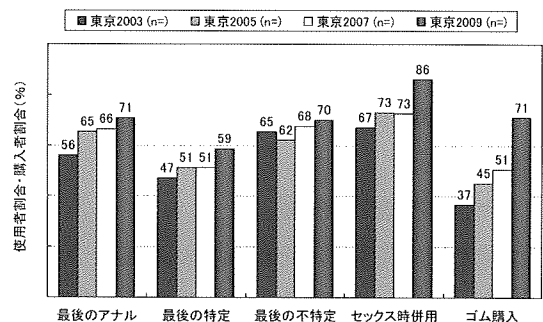
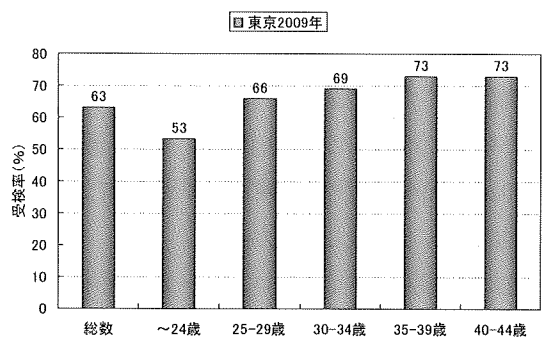


図18 東京地域クラブ参加者調査
年齢別にみたHIV検査の受検率(生涯)



5. 東海地域におけるMSMの予防行動に関する研究—NLGR来場者調査から— (協力: 塩野徳史、他)

東海地域、主に名古屋地域でANGEL LIFE NAGOYA (ALN) が実施してきたHIV/AIDSに関する予防活動の効果評価の一環として、2008年6月と2009年6月に開催された啓発イベント・NLGRの来場者を対象に質問紙調査を実施した。性別を男性、その他と回答し、セクシュアリティをゲイ・バイセクシュアル、その他、わからないと回答した東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)在住者を分析対象とした。分析対象者は2008年140人、2009年271人である。

1) プログラム認知

ALNが商業施設に配布しているコンドームの認知は2008年37.9%に比べて2009年は64.9%と高い割合であった。

2) HIV抗体検査受検経験

生涯でのHIV検査受検経験割合は75.0%(2008年)、76.0%(2009年)とどちらの年も高い割合であった。年齢層によって割合は異なり、若年齢層に比べて高年齢層で高い割合になる傾向であった。また、過去1年間のHIV検査受検経験割合も44.3%(2008年)、45.4%(2009年)と高い割合であった。過去1年間の受検経験割合は年齢層による差は見られなかった。

3) コンドーム使用状況

過去6ヶ月間のコンドームの使用状況について、特定相手とのコンドーム常用率は挿入側では2008年49.2%に比して2009年60.9%と高い。しかし被挿入側では54.3%(2008年)、56.4%(2009年)と同程度であった。不特定相手(その場限りの相手)とのコンドーム常用率は挿入側(タチ)では61.4%(2008年)、66.9%(2009年)、被挿入側(ウケ)では59.6%(2008年)、63.4%(2009年)とやや上昇の傾向にあった。コンドーム使用状況に関しては相手や行為によって有意な差異は認められなかったが、25歳-35歳の層に比べて35歳以上の年齢層で常用率が高いことは他地域の調査結果とは異なっていた。

6. 大阪の予防介入プログラムの評価とHIV感染予防行動の関連要因に関する研究—バー顧客調査2009年の結果— (協力: 塩野徳史、他)

大阪地域の商業施設を利用するMSMを対象者とした質問紙調査を実施し、MSMにおけるHIVを含む性感染症に関連した状況や行動を年齢層別に把握し、MASH大阪の予防介入資材・プログラムの浸透度、HIV感染行動への価値観や規範などのHIV感染予防に関連する要因を年齢層別に分析した。ゲイ向け商業施設に調査協力を依頼し88店舗で2,433部配布した。複数回回答者を除き、近畿居住で、性別を男性、その他と回答し、性指向をゲイ・バイセクシュアル、わからないと回答した1,354名を分析対象とした。

1) MASH大阪の予防介入資材・プログラムの浸透度

コミュニティスペース dista の認知は全体で58.4%であり、2005年(28.8%)、2007年(38.8%)と比べ高い割合であった。コミュニティペーパー SaL+の認知は全体で69.7%であり、2005年(67.0%)、2007年(63.7%)と同じ割合であった。知っているという回答している人のうち読んだことがあると回答した人はどの年齢層でも約9割であった。

屋外型啓発イベント PLuS+は2004年から開催され2009年は6回目となった。本調査における屋外型啓発イベント PLuS+認知は66.8%で、2005年(26.4%)、2007年(55.9%)と比べ高い割合であった。参加経験は PLuS+2004が4.1%、PLuS+2009が24.0%で、参加する割合が高くなっていた。

MASH大阪が2009年より開始したハッテン場利用者向けプロジェクトであるコンドームキットの認知は全体で43.9%であり、もらったことがあると回答した人の割合は32.5%であった。過去6ヶ月間のハッテン場利用者(n=571)の中でコンドームキットをもらったことがあると回答した人の割合は全体で56.0%、年齢層別には19歳以下が11.1%、20-29歳が63.3%、30-39歳が55.3%、40-49歳が49.5%、50-59歳が46.2%、60歳以上が44.4%であった。

2) HIV抗体検査受検行動

生涯でのHIV抗体検査受検割合は51.0%で、年齢層別には19歳以下が25.6%、20-29歳が50.5%、30-39歳が60.0%、40-49歳が50.4%、50-59歳が